

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322002	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	就業相談事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		5. 労働費
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続	業務分類		5. ソフト事業	施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項		1. 労働諸費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目		1. 労働諸費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営			記入者氏名	高嶋 真弓		基本事業名	就労支援		
		電話番号	0765-23-1025							

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。	H26 H27 H28							
	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 内職就業希望者	① 内職就業相談件数	件	67	120	120	120	120	120
		②		67	66				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。	① 内職就業件数	件	11	55	55	55	55	55
	<平成25年度の主な活動内容> 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ	②		11	19				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 内職就業希望者が、就業できる。	① 内職就業相談件数のうち、就業に結びついていた割合	%	16.40	45.80	45.80	45.80	45.80	45.80
		②		16.40	28.79				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成14年度から平成16年度まで、富山県緊急雇用創出特別基金市町村補助事業「就業相談員配置事業」として、全額県の補助金で実施された。平成17年度から県の補助金はなくなったが、市単で事業を継続している。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	66	43	144	144	144	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	66	43	144	144	144	
支出内訳		(1)需用費 (千円)	66	43	144	144	144	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	66	43	144	144	144	
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ● 把握している ○ 把握していない 新川地区の市町村役場で、内職の就業相談窓口があるのは魚津市のみ。黒部市には、以前、働く婦人の家に窓口があったが現在のところ行っていない。入善町、上市町、滑川市は窓口なし。富山市はサンフォルテ内に窓口あり。そのため、近隣市町村からも魚津市へ相談に来	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況	協働している内容又は理由の記入欄 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない 民間人が就労をあっせんする行為は法に反する。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	867	880	880	880	880	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	933	923	1,024	1,024	1,024	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	求人情報を提供し、事業所との仲介をすることによって、家庭内で仕事をしたい市民が安心して内職就業の申込ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
求人情報を増やすことにより、内職就業件数を増やすことが可能。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限のコピー利用料や事務用品代の支出のみなので、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	相談者への対応をしている時間のみの人件費なので、これ以上少なくなるはない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	求人者からも求職者からも料金を取るのは、そぐわない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	今後も無料で就業相談を実施する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	広報誌等で求人情報を募集し、求職者に幅広く紹介できるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	求人情報が増えたらハローワークとも連携し、求職者に幅広く紹介する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322002	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		5. 労働費
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係名等		商工労働係	施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項		1. 労働諸費
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名		高嶋 真弓	区分	なし		目		1. 労働諸費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1025	基本事業名		就労支援			

◆事業概要(どのような事業か) 新川地域の建築関連会社等で働いている従業員が働きながら職業訓練を受ける魚津建築高等職業訓練校に対し、運営費を補助する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
		H26 奨励金等		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27 奨励金等										
		H28 奨励金等										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津建築高等職業訓練校に従業員を通学させている事業主 訓練生		対象指標	① 訓練校に通学させている事業主数(普通課程 第1、2年度)	人	8	10	10	10	10	10	10
				② 訓練生数	人	8	10	10	10	10	10	10
				③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 補助金 162千円を交付した。		活動指標	① 補助金の額	千円	162	162	162	162	162	162	
	<平成25年度の主な活動内容>			②								
	補助金 162千円を交付する。			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津建築高等職業訓練校に対する運営費を補助することで、事業主負担を軽減する。 訓練生が、必要な建築技術を見につけることができ、国家試験2級技能士の受験資格(学科試験免除)を得ることができる。		成果指標	① 事業主が訓練校に払っている1者あたりの負担金額(普通課程)	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
				② 訓練生のうち、卒業した人数	人	4	5	5	5	5		
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明				費目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	162	162	162	162	162	162	
				子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	162	162	162	162	162	162	
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	162	162	162	162	162	162	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	162	162	162	162	162	162	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	20	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	88	88	88	88	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	249	250	250	250	250	250	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ●把握している ○把握していない → 新川地域の他の市町は、各々の建築組合から補助金を交付している。										
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない → 建築組合への助成である。										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚津建築高等職業訓練校の運営に補助することで、訓練生の建築技術の向上とともに、事業主の経費削減に役立っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
見直しの余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の額を下げることも可能だが、訓練校や事業主の負担が増えるので、両方の理解が必要。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	魚津建築高等職業訓練校に通学させている事業主も、経費を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
雇用主も事業費の負担をし、建築業界に必要な地域の人材育成を行っており、継続する必要がある。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322002	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款		5. 労働費
事業期間	開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係名等		商工労働係	施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項		1. 労働諸費
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無	区分	なし		目		1. 労働諸費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名		高嶋 真弓	基本事業名		就労支援			
		電話番号		0765-23-1025						

◆事業概要(どのような事業か) 産業振興に資するため、市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、他の模範たるべき人を表彰するため、負担金を交付する。(魚津市と魚津商工会議所との共催)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26 奨励金等	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、下記の要件を満たす他の模範たるべき人。 ・その事業所において20年以上誠実に勤務した人 ・勤続20年未満の場合は、その事業所の業績に特に貢献した人、または他の模範とするに足りる行いのあった人。但し、その事業所において勤続15年以上勤務した人。 ※なお、同一年度における同一事業所の表彰者数は次のとおり ・従業員数50人未満の事業所は1名まで推薦可 ・従業員数50人以上の事業所は2名まで推薦可	対象指標	① 被推薦者	人	31	30	30	30	30	30
		②							
		③							
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 負担金 180千円を交付した。 <平成25年度の主な活動内容> 負担金 180千円を交付する。	活動指標	① 負担金の額	千円	180	180	180	180	180	180
		②							
		③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 模範商工従業員の功労をたたえ、産業振興を図る。	成果指標	① 表彰者	人	31	30	30	30	30	30
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 安全かつ快適に働ける職場環境が形成されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年10月24日模範商工従業員表彰規程施行	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内の事業は中秋お企業が多く、独自に従業員表彰などを実施する環境が整っているところは少ない。従業員への勤労意欲高揚と技能レベルの向上のため優秀な従業員の表彰は効果的で、今後も継続する必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	180	180	180	180	180	180
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	180	180	180	180	180	180
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	180	180	180	180	180	180
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	180	180	180	180	180	180	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 表彰事業への一部負担である。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	88	88	88	88
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	267	268	268	268	268	268
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,395	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	模範商工従業員を表彰することで、従業員の働く意欲に繋がり、そして産業振興に資するため、直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	現状どおり	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
負担が行政だけではなく、それぞれ応分の負担をしており継続する必要がある。また、費用対効果も高い。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

【有効性の評価】			
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】			
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担金の額を下げることも可能だが、会議所や事業主の負担が増えるので、表彰の趣旨に合わない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】			
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	表彰従業員を出した事業主も、表彰経費の一部を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32220001				
事務事業名	職業訓練センター管理運営事業				
予算書の事業名	1.職業訓練センター運営費				
事業期間	開始年度	59年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050102
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	2. 職業訓練センター費	

◆事業概要 (どのような事業か) 職業訓練講習会、研修会等の場としての施設の維持管理。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27														
	H28														
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 建物（魚津地域職業訓練センター）	対象指標	① 建物	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		②													
		③													
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 受付等の業務、建物の維持管理業務（清掃業務委託、警備業務委託等） <平成25年度の主な活動内容> 受付等の業務、建物の維持管理業務（清掃業務委託、警備業務委託等）	活動指標	① 業務委託料	円	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000			
		②		9,471,130	9,500,000										
		③													
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適切な管理に基づく施設の維持保全。	成果指標	① 業務の達成度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
		②		100.00	100.00										
		③													
その結果 <施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成58年10月に魚津地域を対象に中小企業従業員及び住民に対し、生涯職業生活の充実と安定を図るため各種職業訓練の実施、研修講習、会議の会場提供としての施設として建設された。		費目		実績		計画									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 情報化の進展により職業能力の高度化、専門家の育成が急務であり、研修の場として重要視されてきている。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(4)一般財源	(千円)	11,281	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500						
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 利活用を図られたい。		支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
		(1)需用費	(千円)	3	0	0	0	0	0						
		(2)委託料	(千円)	9,471	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500						
		(3)工事請負費	(千円)	1,800	0	0	0	0	0						
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0						
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(1)～(4)の合計		9,500		9,500		9,500		9,500			
		県内には、魚津地域のほかに富山地域職業訓練センターと砺波地域職業訓練センターがあり、事業内容や利用人数を把握している。砺波地域は、魚津地域より利用者は若干少ない。富山地域は人口も多く、利用者も多い。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	2		
		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400	400			
		指定管理制度の導入未実施		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760			
		● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	13,015	11,260	11,260	11,260	11,260	11,260			
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
専門分野を研修、習得し企業への就職を支援する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	利用料を徴収し、貸し館事業である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	貸し館事業である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	離職者の就職支援事業であるため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内を対象とした事業である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	実施時期、教室の空室状況を調整し、より多く利用できるようにする。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	中小企業の研修・講習会場として多く利用してもらう。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後も適切な管理による施設の保全を図り、ニーズにあった各種訓練事業を行うことにより利用者の増に努める。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32220002	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322002	予算科目	コード3	001050102
事務事業名	職業訓練事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 職業訓練事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款	5. 労働費	
事業期間	開始年度 昭和59年度 終了年度 当面継続	業務分類	6. ソフト事業		施策名	2.	雇用・労働環境の充実	項	1. 労働諸費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		区	分	なし	目	2. 職業訓練センター費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	室谷 貴則	基本事業名	就労支援				
		電話番号	0765-23-1025							

◆事業概要(どのような事業か) IT講習を開催し、パソコン操作技術の習得をとおして職業の安定と充実、人材の育成を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
	H26	職業訓練事業	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	H27	職業訓練事業	対象指標								
	H28	職業訓練事業									
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催した。 <平成25年度の主な活動内容> パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催する。			活動指標	① パソコン講座	回数	40	40	40	40	40	40
				②							
				③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職業能力の向上			成果指標	① 受講者数	延人	500	500	500	500	500	500
				②							
				③							
その結果 <施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 情報化の進展に伴い、パソコン操作の必要性から平成13年度より始まった。	費目		実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) パソコン機器がめまぐるしく向上し、操作技術の習得の必要性が高まってきている。 昨年からの不況による雇用情勢の深刻化により、職業訓練の必要性が高まってきている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,076	1,320	1,350	1,350	1,350	1,350
		(4)一般財源	(千円)	940	696	666	666	666	666
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報化の進展に伴い、最先端のパソコン操作技術は必要である。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山地域職業訓練センターや砺波地域職業訓練センターでもIT講習は実施されている。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 受講者の希望を取り入れながら受講講座を決定している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,450	2,456	2,456	2,456	2,456	2,456
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	パソコン技術は、急激に進化している。2007Vistaの講習により、時代に合った技術を習得させる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	受講希望の少ないコースは、次年度実施しないこととする。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	講師の派遣費は、少しずつ削減してきたため、これ以上削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	受講料を徴収しており、徴収するのは妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県内には、富山、砺波と3施設ある。富山市と比べると同じだが、砺波市と比べると低い。1コース3,000円は、妥当な金額と思われるため、今後も現在の負担額でいく。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	受講者の少ないコースを削除し、新しい内容のコースを計画する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	受講状況をみながら計画していく。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
IT講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	